

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>電通総研の12月の消費マインド調査の結果を見ると、消費マインドの3指標(節約志向/メリハリ志向/増加志向)の「増加志向」と「節約志向」が下がり、「メリハリ志向」が上昇。消費マインドが顕著に低下しているわけではないが、停滞感が出てきているように見える。「明るい気持ちにならない理由」としては、「収入の減少56.6%」「税金負担の大きさ49.3%」「物価上昇44.4%」が上げられている。(ちなみに「景気悪化」は30.0%で上記3指標よりも低位。)</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>「消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営」について 「消費税率再引上げ」のタイミングに関しては、全てのステイクホルダーにとって好ましい時期を見つけることは難しいが、「国民の痛税感」に絞って考えれば、それを和らげる時期について、これまでと違った見方もできると思います。 2014年の増税後の「消費の反動減」理由を振り返ると、「光熱費・ガソリン・食料品」といった生活必需品の価格上昇があがってきます。(消費マインド調査14年9月)逆説的に言えば、これと逆のタイミングを選ぶことが「痛税感」を和らげられると考えられます。 その時期とは、「給与&賞与が上昇する時期」「原油安によってガソリンや光熱費等のエネルギー費が値下がりする時期」「円高によって食料品価格が値下がりする時期」です。「景気の為には円安」というのがセオリーですが、「消費マインド」に関しては「円安」は必ずしもプラスには働かないのではないかと思います。 「実消費」を上向かせることは難しいですが、「痛税感を減らし、消費マインドの低下を防ぐ時期を選ぶこと」も重要だと思えます。</p>